

<b>★個人事業主用</b>	
《前提》	
●事業者？	
●売上減少（50%.30%）？	
●賃貸？ 1店舗か？駐車場は？自宅兼か？	
●申請日の直前1か月以内に賃料を支払済みか？ （申請日の直前1か月以内に支払った賃料をもとに算定された金額を給付）	
●（メールアドレス？）	
《入力情報》	
<b>【基本情報】</b>	
●屋号または雅号	
●申請者の住所	
●業種：日本標準産業分類による大分類、中分類	
●設立年月日：開業日	
●申請者情報：氏名、フリガナ、生年月日、性別、電話番号	
●書類送付先：（申請者住所と同じ場合は記載不要）	
<b>【売上情報】</b>	
●売上が減少した月・期間	
●売上が減少した月・期間の売上	
●売上が減少した月・期間の最終月の月間売上が0円であった場合の理由	
●2019年分の「月別売上の記入のある所得税青色申告決算書」を税務署に提出しているか →提出している方：青色申告決算書における「月別売上（収入）金額および仕入金額」欄の「売上（収入）金額」に記載されている、その月・期間の額 →提出していない方：2019年の年間事業収入として、確定申告書第一表の「収入金額等」の事業欄に記載されている額	
<b>【賃貸借情報】</b>	
●賃貸人情報（氏名／法人名、住所、電話番号）	
●管理会社（賃貸人に代わって賃料の受領を行う者）がいる場合、管理会社の情報（法人名、住所、電話番号）	
●賃借人（かりぬし）情報（氏名／法人名、住所）	

●（大元の契約における）契約締結日	
●契約期間	
●契約上の賃料および共益費・管理費（税込み）	
●物件の情報（住所など）	
●実際に直前1か月以内に支払った賃料（税込み）	
●申請時点から6か月以内の分として、地方公共団体から支援の有無（受ける場合は、金額を記載）	
<b>【金融機関情報】</b>	
●金融機関名 ●金融機関コード ●支店名 ●支店コード ●種別（普通・当座）●口座番号 ●口座名義人 ※名義	
≪添付情報≫	
●宣誓書（様式2）	
<b>【売上情報】</b>	
●2019年分の確定申告書第一表の控え(1枚) ※マイナンバー	
●月別売上の記入のある2019年分の所得税青色申告決算書の控えがある方は、その控え（両面）	
●受信通知(1枚)（e-tax）	
※收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号の記載(e-Taxの場合は受信通知)がない場合は、添付する確定申告書類の年度の「納税証明書（その2所得金額用）」（事業所得金額の記載のあるもの）を追加で提出。	
●申請にもちいる売上が減った月・期間の売上台帳など ※印し	
(例外①) 2019年分の確定申告書類の控えを提出できない方 ・2019年分の市町村民税・特別区民税・都道府県民税の申告書類の控え（收受印の押印されたもの） ・2018年分の確定申告書第一表の控え（1枚）、2018年分の所得税青色申告決算書の控え（両面）、受信通知(1枚)(e-tax) ・2018年分の市町村民税・特別区民税・都道府県民税の申告書類の控え（收受印の押印されたもの）	
(例外②) 新規開業特例：いずれか一つ ※日付・㊦ ・個人事業の開業・廃業等届出書 ・事業開始等申告書 ・開業日、所在地、代表者、業種、開業日、書類提出日の記載がある書類	
例外③) 事業承継特例 ※日付・㊦	

<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人事業の開業・廃業等届出書</li> </ul>	
<p>(例外④) 罹災特例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・罹災証明書などを受けた日の属する事業年度の直前の確定申告書類の控え</li> <li>・罹災証明書など（発行年は、2018年・2019年に限る） ※日付</li> </ul>	
<p>【賃貸借情報】</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●賃貸借契約書の写し（3/31と申請日が基準） ※印し</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●直前3か月間の賃料の支払い実績を証明する書類（いずれか） <ul style="list-style-type: none"> <li>・振込明細書（通帳の写し）</li> <li>・賃貸人からの領収書</li> <li>・賃料を支払っている旨の証明書（様式1） ※印し</li> </ul> </li> </ul>	
<p>(例外①) 現在の賃貸人が、賃貸借契約書記載の賃貸人の名義と異なる場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸借契約等証明書（様式5-1）</li> </ul>	
<p>(例外②) 申請者の名義が、賃貸借契約書記載の賃借人の名義と異なる場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸借契約等証明書（様式5-2）</li> </ul>	
<p>(例外③) 2020年3月31日時点と申請日時点において、契約が有効であるのに、契約書を見てもわからない場合（更新・延長等）</p> <p>以下のいずれかひとつ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①2020年3月31日および申請日時点にて有効な賃貸借関係が存在することがわかる書類（例：更新覚書など）</li> <li>②賃貸借契約等証明書（様式5-3）</li> </ul>	
<p>(例外④) 2020年3月31日から申請日までの間に、以前の契約を終了して新たな契約を締結した場合（引越等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年3月31日時点で有効であった「賃貸借契約などを証明する書類」の写し（例：引越し前の賃貸借契約書）</li> <li>・申請日時点で有効な「賃貸借契約などを証明する書類」の写し（例：引越し後の新たな賃貸借契約書）</li> </ul>	
<p>(例外⑤) 賃貸借ではない形態で契約していて、業界団体等によるガイドラインがある場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類（契約書、使用許可証など）の写し</li> <li>・業界団体等によるガイドラインにのっとっていることを宣誓した書類</li> </ul>	

<p>(例外⑥) 賃貸借ではない形態で契約していて、業界団体等によるガイドラインもない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類（契約書、使用許可証など）</li> <li>・賃貸借契約に相当する契約であることを説明する書類</li> </ul>	
<p>(例外⑦) 契約書が存在しない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸借契約等証明書（様式5-4）</li> </ul>	
<p>(例外⑧) 申請日の3か月前までの期間賃料などの支払いの免除または猶予を受けている場合や、支払いを滞納している場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のいずれかひとつ</li> <li>① 申請日から最低1か月以内にひと月分の賃料を支払ったことを確認できる銀行通帳の写し、銀行取引明細書（振込明細書）、賃貸人からの領収書</li> <li>② 賃料を支払っている旨の証明書（様式1） ※印し</li> <li>・以下のいずれかひとつ</li> <li>① 申請日の3か月前までの期間に、賃料の支払いの免除もしくは猶予をうけていたことを証明する書類</li> <li>② 支払免除等証明書（様式6）</li> </ul>	
<p><b>【金融機関情報】</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●申請者本人名義の通帳の表紙</li> <li>●申請者本人名義の通帳をひらいた 1・2 ページ目の両方</li> </ul>	
<p><b>【本人確認情報】</b></p>	
<p>(いずれか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●運転免許証（両面） ●個人番号カード（オモテ面のみ）</li> <li>●写真付きの住民基本台帳カード（オモテ面のみ）</li> <li>●在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書（両面）</li> <li>●住民票の写しおよびパスポートの両方</li> <li>●住民票の写しおよび各種健康保険証の両方</li> </ul>	